



農林水産委員会で質問しました！



新規就農者に対する研修やサポート体制の充実を！



本県では、農業を志す方の就農支援窓口として、平成24年度に各農業改良普及課8か所に農起業支援センターを設置して就農相談に応じるとともに、就農直後に生計が成り立つ支援を行ってきた。今後は、早期に経営を確立し、定着してもらうことが課題。地域戦略をつくり、地域の関係機関や団体が一体となり受け入れ定着するまでの体制づくりの支援や農業経営の法人化を進める。



農業女子を増やす取り組みは？



イメージアップが重要であり、昨年度は「あいち農業女子交流会」を開催し女性の活躍促進に向けた講演会を行った。視察先に6次産業化に取り組む女性農業者のお米を使ったジェラード、体にやさしいはちみつなどを紹介したり、女性仕様のトラクターを紹介した。来年度は多くの集客が見込まれる施設で、活躍する女性農業者の取り組みをPRするなどを行っていく。



中小零細規模の農業者へ設備更新の支援を！



「あいち植物型工場推進事業」では、国の補助対象とならない既存の温室への環境測定装置、CO2発生機等設備の導入や施設の補改修を支援している。同種同規模の機械施設の更新も何らかの機能向上が見込まれ補助の対象になるケースもあるので、農林水産事務所にご相談頂ければ、一緒に知恵を出し取り組んでまいります。



土壌診断の推進と、改善へのサポートや研修について



ここ10年の県全体の施肥量を見ると、約25%削減されており、これまでの環境保全型農業推進の結果、生産者の適正施肥に対する関心は徐々に高まっており、県内の土壌は適正な状態に向かっている。土壌診断は昨年度約2万2千点を診断した。診断を受けた農家へは普及指導員が処方箋を作成し、対策を指導している。肥料の適正使用を進めるため、研修会などで周知徹底していく。



りえのひとこと

地域の行事や会合に出席しますと、皆様から地域の課題をいろいろ伺う機会があります。気軽に声をかけて頂けるよう、様々な現場に足を運びたいと思います。そして、お話頂きました課題などは、調査をして、議会の場で取り上げて改善を要望するなど、積極的に活動してまいります。



ご意見・ご感想などをお寄せください ●ホームページ <http://www.ootakerie.jp>
●発行 おおたけりえ事務所 〒442-0854 豊川市国府町流霞59-2 TEL.0533-80-1055 FAX.0533-80-1056

愛知県議会議員

おおたけりえ



県政レポート vol.012

〒442-0854 豊川市国府町流霞59-2
TEL.0533-80-1055 FAX.0533-80-1056

農業女子・新規就農支援を質問！

～農林水産委員会で一般質問を致しました～

皆様、いかがお過ごしでしょうか。先の議会では、農林水産委員の一員として、この地域の課題をもとに、農業への女性の参画、新規就農者のサポート体制の充実を求め、委員会一般質問をさせて頂きました。豊川市をはじめとしたこの東三河地域は、「農業王国」といわれる地位を築いていますが、担い手の高齢化により今後の産地の維持が大きな課題です。しっかりと県政に地域の声を届けてまいりたいと思います。



↑愛知県議会 本会議場にて



↑農林水産委員会 審議の様子

りえのひとこと

本会議で話題に上った「ヘルプカード」。皆様、このカードをご存知でしょうか？ 障害のある手助けを必要とする方と、手助けをする方を結ぶ、意志表示カードです。とりわけ、難病をはじめとした目に見えない障害をお持ちの方が助けを求めるときに役立っています。助け合いのきっかけとなるツールとして、広く認知されるようになるといいですね。

※あなたの支援が必要です。
「ヘルプカード」



【国へ意見書を提出しました】

・中小企業の人材確保対策を求める意見書 等。

【請願を可決しました】

・公私格差の是正をするため、私学助成予算の拡充を求める請願 等。



「認知症に理解の深いまちづくり」拠点施設調査等の**補正予算**が成立しました！

補正予算金額 一般会計 45 億 3250 万円・特別会計 1076 万円・企業会計 1 億 9895 万円
補正後 一般会計 2 兆 5345 億 321 万円 特別会計 7661 億 8101 万円 企業会計 1977 億 2478 万円
合計 3 兆 4984 億 900 億円

1 あいちオレンジタウン構想 (認知症対策) 拠点施設の調査

(新規) 180 万円 (債務負担行為 720 万円)

認知症の人が住み慣れた地域で暮らし続けることができる「認知症に理解の深いまちづくり」(あいちオレンジタウン構想)に向けて、国立長寿医療研究センターの強化を図るため、老朽化した施設の建替計画、資金調達手法を検討。



2 航空宇宙産業における県内企業の海外販路開拓を支援

6,800 千円

(一社) 中部航空宇宙産業技術センターを中核組織と位置付け、海外販路開拓マネージャーや専門アドバイザーの配置により機能強化を図り、欧州の航空機産業クラスター・自治体・企業との連携強化や県内企業の情報発信・取引の助言指導・海外企業のニーズ収集等を行います。



国民健康保険や**東三河広域連合**にかかわる**条例改正**が成立しました！

1 国民健康保険事業費納付金の徴取に関する条例の制定

国民健康保険財源の安定化をはかるため、平成30年度から県が国民健康保険事業の財政運営の責任主体となります(これまで市町村が運営)。この条例は、保険給付などに必要な費用の原資として各市町村から徴取する国民健康保険事業費納付金の額を算定するために必要な事項等を定めるものです。住民はこれまで通り市町村に保険料を支払い、保険料率も市町村が決定します(市が県に定められた納付金を支払います)。

2 愛知県事務処理特例条例の一部改正

県知事の権限であった事務の一部を豊川を含む東三河8市町村で構成する東三河広域連合に移譲するもの。従来、事業者は県の本庁に届け出なければならなかったものが、豊橋市内の広域連合事務所でできるようになります。①老人福祉法に基づき老人居宅生活支援事業の開始の届け出を受理する事務等②介護保険法に基づき、指定居宅サービス事業者の指定をする事務等。平成30年4月1日施行。



「子どもの貧困」・「中小企業支援」など 会派内の政策研究会で政策提案に取り組んでいます。



子どもの貧困対策研究会

私はこの研究会の事務局長を拝命しています。県内で子ども食堂を開催している方や「あいち子ども食堂ネットワーク」を設立された中京大学の成教授、公益財団法人あすのば、株式会社リンクリンクなど、子どもたちを支える様々な方々から課題やご意見を聞かせて頂きました。それらを踏まえて、研究会として、無料学習支援を含めた子どもの居場所の充実や、ひとり親へのサポートの充実など、子どもの孤立を防ぐよう政策提言としてまとめました。



↑子どもの貧困対策研究会の様子

中小企業支援対策研究会

中小企業の経営者の方々等から現状の課題を伺い施策提案に活かしています。

食品ロス削減研究会

↓愛知県作成：
食品ロス削減のポスター

県内で起こった不法食品廃棄事件を契機に、再発防止対策、食品ロス削減に取り組む企業等の視察、食べ残した食品を持ち帰る「ドギーバッグ」普及委員会理事長・愛知工業大学准教授小林氏の講話、国の取組等調査し、提言をまとめました。



食べものにもったいないをもういちど。
3010運動
最初の30分 最後の10分
みんなが食べ残さず食べきる。

地域主権改革研究会

東京都と区市との関係や大阪府が進める都構想等を参考に、愛知県としての地域主権の姿を議論。



平成28年度決算が成立しました！ ～県債残高が47年ぶりに減少しました！

一般会計	歳入	2兆4893億9932万円	歳出	2兆4655億703万円	(前年比それぞれ2.4%、2.7%減)
特別会計	歳入	7506億9195万円	歳出	7390億1753万円	(前年比それぞれ3.7%減)
合計	歳入	3兆2400億9127万円	歳出	3兆2045億2456万円	(前年比それぞれ2.7%、2.9%減)

☆県債残高の状況は？

平成27年度末 5兆5510億5176万円
 ↓(261億4168万円の減少)
 平成28年度末 5兆5249億1008万円
 (※一般会計・特別会計合算値)

☆愛知県人口1人あたりに換算すると・・・
 約73万円!! (※愛知県人口753万人で計算)

昭和44年からずっと増え続けていた県債残高が、47年ぶりによく減少しました。内訳としては「臨時財政対策債」が大きな比重を占めています。国にこのような特例的な債務を借りずに済むように制度改善を求めるとともに、一層の事業精査等を行い、将来世代に過度な負担を残さないよう、持続可能な財政運営としていかなければなりません。